



藤沢市景気動向調査報告書

(2021年10月～2022年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2022年3月
No. 82

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2022年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 新型コロナや製商品・原材料仕入価格上昇の事業への影響について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、2021年10～12月期には新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大が一服したため、個人消費をけん引役に持ち直した。しかし、2022年1～3月期には国内でオミクロン株の感染が急拡大したことなどから、景気回復の動きが足踏みとなった。

家計部門をみると、10～12月期の個人消費は緊急事態宣言が昨年9月末で解除されたことを受けて、サービス消費を中心に増加した。しかし、年明け後の1～3月期についてはオミクロン株の感染拡大などで再びサービス消費が弱い動きになった。また、世界的な資源価格の高騰に伴う物価上昇も消費活動の下押し要因となった。

企業部門では、東南アジアからの部品調達難が解消に向かったことで輸出が秋以降、緩やかに増加した。仕向け地別にみると、EU（欧州連合）向けは横ばい圏内での推移となったものの、米国向けとアジア向けの輸出が増加した。設備投資は自動車の供給制約の緩和により、輸送用機器関連を中心に増加した。

なお、政府部門の需要では、建設業の人手不足などが影響し公共投資が減少したと考えられる。

2022年度上期の国内景気は持ち直す見込みであるものの、ウクライナ情勢の影響が重荷となろう。企業部門では、輸出が緩やかに持ち直すと考えられる。ただ、ウクライナ情勢の影響を強く受けるEU向けは弱い動きになると予想される。また、先行き不透明感の強さを映じて設備投資の伸びも鈍いものになるだろう。他方、家計部門では、物価高が消費活動の下押し要因となる。ただ、3回目のワクチン接種が進展する中で、個人消費は緩やかに持ち直すと考えられる。加えて、公共投資も国土強靱化関連の公共工事の執行で増加しよう。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、2021年10～12月期には新型コロナの新規感染者数が減少し、その後低位で推移したことから個人消費を中心に持ち直しの動きが続いた。ただ、年明け以降はオミクロン株の感染拡大による影響で県内景気は弱含んだ。

家計部門では、秋口に新型コロナの感染者数が減少したことで、個人消費に持ち直しの動きがみられた。しかし、1月以降はオミクロン株の感染が拡大し、消費者の感染防止意識が高まり、慎重な消費活動が続いた。一方で、住宅投資は貸家や分譲住宅で持ち直しの動きがみられた。

企業部門では、輸出が堅調に推移した。仕向け地別にみると、中国経済の減速を受けて中国向けがやや弱い動きとなったものの、自動車部品の供給制約の影響が徐々に和らいだことから、北米向けが増加した。設備投資については企業業績がやや悪化したため、増勢が鈍化した。

政府・自治体部門では、公共投資に回復の動きがみられる。実際、公共投資の先行指標である公共工事請負金額は増加基調で推移している。

2022年度上期の県内景気はウクライナ情勢の影響が下押し要因となるものの、緩やかに持ち直す見通しである。家計部門では、個人消費が当面弱い動きになるが、3回目のワクチン接種の進展によって再び増勢を取り戻すと見込んでいる。他方、企業部門では、ウクライナ情勢の影響などで輸出の増加が緩慢なものにとどまる恐れがある。また、原材料価格の高騰などが企業収益の圧迫要因となるため、設備投資の伸びも小幅となろう。なお、公共投資はインフラ整備を中心に底堅く推移する見込みである。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、年明け以降にやや弱さがみられるものの、総じて持ち直したと考えられる。企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は改善した。部品の供給制約の緩和を受けて輸送機械の景況感が大幅に改善した。また、非製造業の景況感も改善した。不動産業などで悪化の動きがみられたものの、建設業や小売業が改善した。

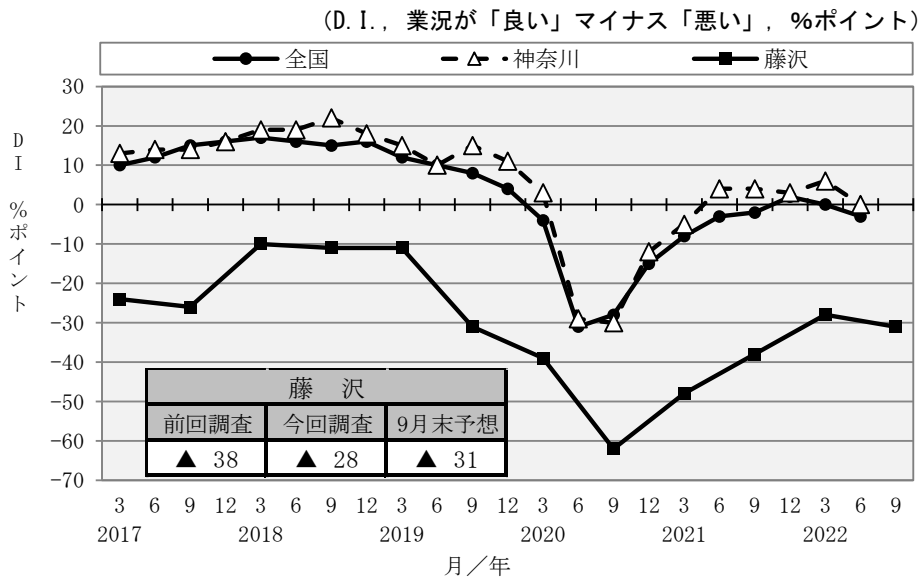
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2022年3月調査時点で▲2.8%ポイントとなり、前回調査（2021年9月末時点）比1.0%ポイント上昇した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で▲1.6%ポイントとなり、前回調査に比べて1.2%ポイント上昇し、「悪い」超幅が縮小した（図-2）。業種別にみると、輸送機械や一般機械が「悪い」超から「良い」超となったほか、パルプ・紙・印刷など幅広い業種で「悪い」超幅が縮小した。非製造業は3月調査時点で▲3.8%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1.0%ポイント縮小した（図-3）。建設業が「悪い」超から0%となったほか、小売業などの「悪い」超幅が縮小した。一方で、不動産業は0%から「悪い」超となった。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2022年3月調査）」）をみると、全産業では全国が0%ポイント、神奈川県が6%ポイントになった（図-1）。2021年9月調査と比較すると、全国は2%ポイントの上昇、神奈川県は2%ポイントの上昇となった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が2%ポイン

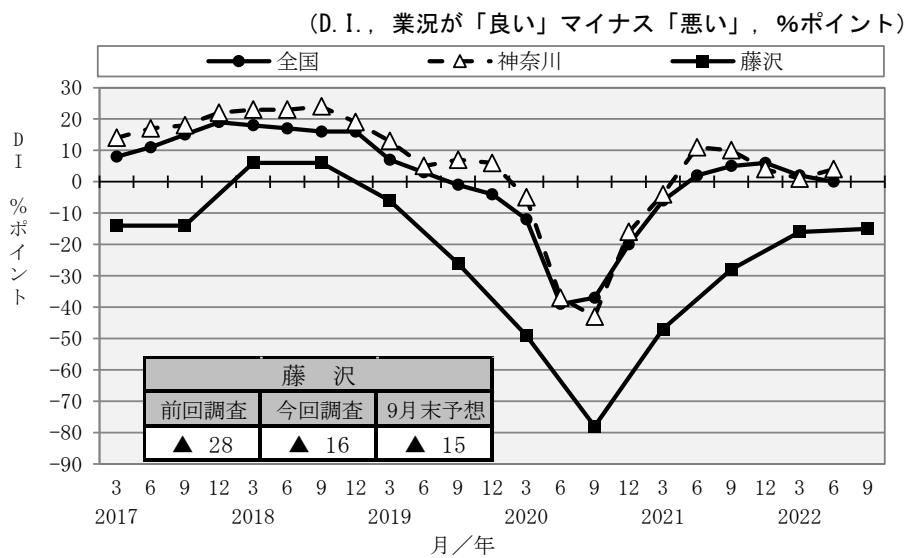
ト、神奈川県が1%ポイントとなった（図-2）。9月調査と比較すると、全国は3%ポイントの低下、神奈川県は9%ポイントの低下となった。一方の非製造業については、全国が▲2%ポイント、神奈川県が1.0%ポイントになった（図-3）。9月調査と比較すると、全国は5%ポイントの上昇、神奈川県は1.1%ポイントの上昇となった。

市域企業の2022年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲3.1%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が3%ポイント拡大する見込みである（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲1.5%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである（図-2）。業種別にみると、パルプ・紙・印刷が0%から「悪い」超となり、輸送機械の「良い」超幅が縮小するものの、金属製品の「悪い」超幅が縮小する見通しである。非製造業については▲4.5%ポイントと「悪い」超幅が7%ポイント拡大する見通しである（図-3）。業種別にみると、サービス業の「悪い」超幅が縮小する一方、建設業が0%から「悪い」超となり、小売業などの「悪い」超幅も拡大する見込みである。

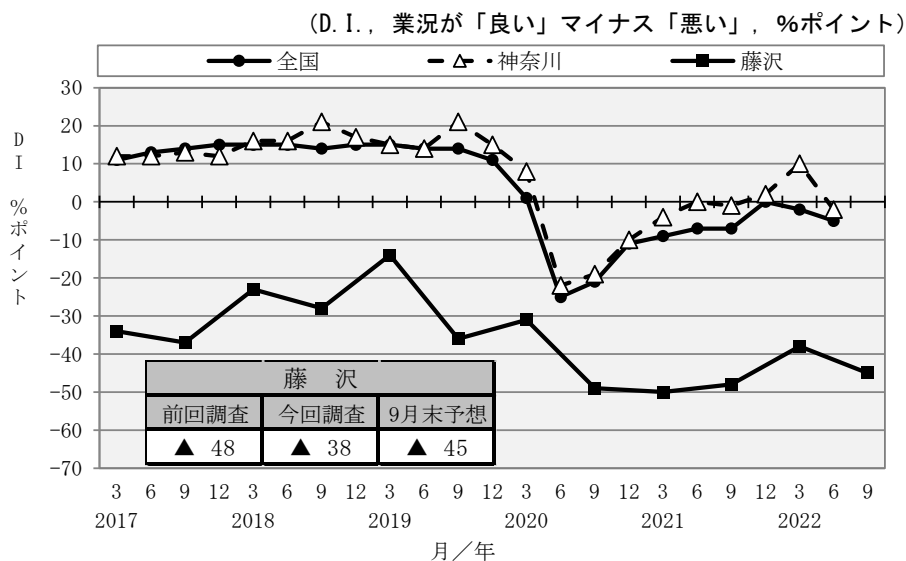
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2017年9月以前と2017年12月以降、および2021年9月以前と2021年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2022年6月および2022年9月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



部品調達難が生産活動の重荷に

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。電気機械(旧分類)の生産指数(季調済)の推移をみると、10～12月期が前期比+0.1%、続く1～2月期は同+2.7%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況は総じて堅調であるという。主力事業別にみると、新築ビル向けの制御機器の販売が底堅く推移し、工場向けの空調の需要も堅調との話が聞かれた。また、半導体産業向けの製品やサービスの販売も増加した。ただ、部材不足の影響で一部の製品については納期が延びているという。特定の部材というわけではなく、全般的に部材が不足している状況である。なお、仕入価格の上昇については、自社製品の価格に一部転嫁できているが、はん用品については需要の減少が懸念されるため、値上げが難しいとの話が聞かれた。

一方で、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの業況は悪化している。顧客である放送局の投資意欲自体は大きく変化していないものの、部品調達難や競争激化で厳しい状況となっているという。部材の仕入価格は2021年度下期から顕著に上昇しており、利益への影響は大きいとのことである。ただ、顧客との長年の取引関係を考えると、すぐに価格転嫁できる状況ではないとの話が聞かれた。

2022年度上期の業況は持ち直すが、引き続き部材不足が重荷となる。半導体産業向けの製品やサービスの販売は、需要自体が堅調なため、特に問題がなければ販売が伸びるが、部材不足の影響次第では伸びが鈍化するという。また、放送機器メーカーも部品の調達難から先行きについては厳しい状況を見込んでいるとの話が聞かれた。

●輸送機械



生産活動は改善も仕入価格の上昇が懸念材料

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。輸送機械の生産指数(季調済)は、10～12月期が前期比-2.7%、続く1～3月期は同+7.1%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、新型コロナの感染拡大の影響による落ち込みから特に海外市場において回復したという。サプライチェーンの混乱により生産面で影響を受けたものの、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ増加した。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は、主要顧客の生産が一時的に鈍ったことなどから、やや弱い動きになったという。また、アルミ、鋼材などの仕入価格や電気代、ガス代の上昇も業況の重荷となった。すでに契約済みの分があるため、仕入価格が上昇してもすぐに自社製品に価格を転嫁できるわけではないとの話が聞かれた。

別の部品メーカーによると、下期の業況は総じて横ばいで推移したという。昨年12月に主要顧客の生産が滞ったことから、一時的に減産となったものの、2月以降は持ち直しているという。なお、海外向けのピックアップトラックの部品生産についてはやや増加したという。

2022年度上期の業況は総じて持ち直すと思込まれる。ある部品メーカーによると、半導体不足が懸念材料ではあるものの、主要顧客の需要が伸びるとみられるため、生産活動は改善するとの話が聞かれた。ただ、別のメーカーでは、今後も仕入価格の上昇が続く可能性が高いため、収益動向は厳しい状況になるかもしれないとの話が聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置関連の生産が緩やかに増加

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+10.1%、続く1～2月期は同+3.4%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、半導体製造装置部門の生産が上向き、ポンプ関連の業況も横ばいでの推移になっているという。なお、部材の調達難で生産活動が滞るという状況ではないものの、仕入価格や輸送コストは上昇しているとの話が聞かれた。

主力製品別にみると、ポンプ関連の生産は底堅い推移となっている。ポンプの需要を取り巻く環境をみると、建築着工には回復の動きがみられ、社会インフラの更新、補修に関する投資も堅調とのことである。

半導体製造装置関連の需要は緩やかに増加しており、残業や休日出勤も実施しているという。ファウンドリ（半導体を受託生産する工場）、メモリメーカーともに設備投資意欲が良好であるため、半導体製造装置市場は拡大基調にあるという。生産活動の水準が上がっているため、雇用人員は不足気味であり、採用については技術系に限らず、全般的に確保しにくいとの話が聞かれた。

2022年度上期の業況にはついては、これまでは新型コロナがリスク要因であったが、ウクライナ情勢などが加わり、ますます見通しを立てにくくなっているという。ただ、こうした中でも、半導体不足を受けて半導体メーカーが設備投資を拡大するとみられるため、半導体製造装置関連の需要は増加する見込みである。

●金属製品



航空機関連部品の需要は引き続き低調

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。金属製品の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比-11.5%、続く1～2月期は同-3.4%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は横ばいで推移したという。

主力製品別にみると、航空機関連の部品需要は低位で横ばいになったという。旅客輸送が伸び悩んでいるため、大手航空機メーカーの需要も弱いままとなっている。工場の稼働水準を維持するため、利幅が薄い製品であっても生産しているとの話が聞かれた。

計測機器関連部門の業況も概ね横ばいで推移し、稼働率はほぼ100%になっている。自転車センサーの需要が安定的に出ているほか、藤沢工場を開発を進めているゲーム機のセンサーについても需要が緩やかに増加しているという。なお、医療向けセンサーベッドの生産については、大きな変化はないとのことである。

鉄道などの産業機械部門の生産活動も横ばいで推移している。耐用年数に合わせて一定の交換需要が出るため、生産の振れが少ないとの話が聞かれた。

2022年度上期の生産については微増を見込んでいる。計測機器関連部門の需要は海外向けを中心に堅調に推移し、産業機械部門についても一定の交換需要が出る見込みである。また、これまで低調だった航空機関連部品についても、新型コロナの感染拡大が次第に収束し、旅客輸送が持ち直す中で、大手航空機メーカーの需要も底打ちするとの見通しが示された。

<<非製造業>>

●不動産



市域の不動産市況に変化の兆し

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比+56.0%と増加し、続く1～3月期は同-27.0%と前年水準を下回った。

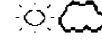
市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は昨年の年末くらいまでは良い状態で横ばいであったが、年明け以降状況に変化がみられるという。米国の利上げの影響で国内金利も上昇しつつあり、不動産取引に様子見モードが広がっている印象があるとの話が聞かれた。

市域の住宅販売は概ね良い状態を維持している。戸建ては引き続き用地取得の動きが堅調であり、価格も下がりにくいという。分譲マンションの販売も堅調であるが、勢いはやや鈍っている。これまでは条件次第で駅から離れた物件も購入されていたが、ここ最近は駅から近い物件に需要が集中しているとのことである。また、住宅ローンについても金融機関の貸出態度がやや慎重になっているとの話が聞かれた。

業務用地に関しては、飲食店が引き続き厳しい状況にある。厳しい状況が長期化しているため、事業をやめるところも出てきているという。コロナ禍が長引く中で人々の行動パターンも変化しており、居酒屋など一部の飲食店の需要はコロナ禍前に戻らないかもしれないとの話が聞かれた。なお、製造業や運輸業の用地取得については、特段目立った動きがないとのことである。藤沢市は広い土地が少なく、大規模な工場や物流施設の建設は出にくいとの話が聞かれた。

2022年度上期の業況は弱含む見込みである。今後の景気を慎重にみている事業者が多いことに加え、米国の一段の利上げの影響で国内の金利も上昇すると見込まれるため、不動産取引も鈍化するだろうとの話が聞かれた。

●建設



公共、民間ともに一定の工事を確保

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比+2.7%と増加し、続く1～2月期も同+18.4%と増加した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比-31.4%と減少し、続く1～2月期も同-3.0%と減少した。

市域の建設業の業況は横ばいで推移した。建設関係者によると、公共工事、民間工事ともに仕事量に大きな変化はなかったとの話が聞かれた。

工事別にみると、公共工事については、県発注、市発注ともに前年並みとなった。国土強靱化関連の工事の発注が増えており、土木関連、建築関連ともに一定の仕事量を確保できたという。

民間工事をみると、住宅建設は堅調な推移となった。利用関係別にみると、持家、分譲戸建て、分譲マンションの建設が増えており、住宅価格も上昇傾向で推移しているという。これは市外、特に東京都から藤沢市に転入する人々が増えているためである。また、リフォームやリノベーションの需要も堅調である。その一方で、事業用の需要は弱いとの話が聞かれた。製造業関連では、修繕工事の需要はあるが、能力増強のための工事はほぼないとのことである。

建設コストをみると、木材価格が前年比で2～3割上昇し、年明け後も高止まりしている。木材以外の部材価格や労務費も高水準となっており、利益の圧迫要因となった。競合が多く、コストの上昇を価格に転嫁するのは難しいという。

2022年度上期の業況については慎重な見方が示された。公共工事については国土強靱化関連の工事があるため、一定の仕事量を確保できる見込みであるものの、企業の投資マインドが弱いため、民間工事は減少するとの話が聞かれた。

●運輸



市域の輸送動向は年明け後に弱い動きに

鉄道輸送の乗客数は前年比では増加しているものの、コロナ禍前の2019年と比べると依然として低水準で推移している。市内の鉄道関係者によると、小学生から高校生までの通学利用はコロナ禍前の状況まで戻ったが、大学生はリモート講義の推進で通学利用が戻らないという。また、定期外での利用については、昨年9月末に緊急事態宣言が解除されてから乗客数が伸びたものの、年明け1月以降はオミクロン株の拡大により再び減少したとの話が聞かれた。

タクシーの業況は引き続き厳しいものとなった。タクシー業者によると、昨年12月については忘年会の開催などでタクシー利用が一時的に増えたが、年明け後はオミクロン株の感染者数が増え、まん延防止等重点措置が適用されたため、夜間の利用がほぼなくなったとの話が聞かれた。また、法人の利用も引き続き低調な結果となった。オンラインでの商談が増えたため、タクシーなどを使って事業所に向かうといった利用が減少したままとなっているという。

貨物輸送については昨年の秋以降には、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したため、持ち直しの動きが現れたという。ただ、燃料費の上昇や人件費の増加で利益は減ったとのことである。業種ごとに荷動きの状況を見ると、建設業関連では住宅建設が堅調だったため、資材の配送が増加した。製造業関連の配送は横ばいでの推移となった。

2022年度上期についてはコロナ禍前の状況には戻らないが、利用客が徐々に増える見込みであるとの話が鉄道関係者から聞かれた。一方でタクシー業者はコロナ禍が終息しない限り夜間の需要は戻らないとの見方を示した。なお、いずれの事業者も資源価格の高騰に伴うコスト増を今後の懸念材料として挙げた。

●観光



江の島周辺の観光客数は持ち直しの動き

江の島周辺の観光客数は、2021年10～12月期には緊急事態宣言の解除やイベント開催の効果で増加となったものの、年明け以降はまん延防止等重点措置の適用などで持ち直しの動きが弱まった。

観光関係者によると、昨年の10月30日から12月5日にかけては、「えのしまビックリマン」というイベントの効果で子供から大人まで多くの観光客が江の島を訪れたという。同イベントでは、スタンプラリーなどが実施され、観光客の滞在時間が伸びたことから、飲食店や土産物屋での消費額も増加したとの話が聞かれた。また、島内の観光施設で割引を受けられる江の島1dayパスポートの販売も好調だった。

こうした中で水族館、コッキング苑、岩屋などの江の島周辺の主要観光施設も前年を上回る客数となった。特に岩屋については、11月に単月で過去最高の入込み客数を記録した。

年明け以降をみると、初詣については多くの人出があったが、その後はオミクロン株の感染が拡大する中で観光客数が再び弱い動きとなった。湘南藤沢市民マラソンなどのイベントも1月21日からまん延防止等重点措置が適用されたため中止となった。ただ、東京都心からみた場合、江の島は相対的に近場の観光地となるため、若者の来訪は一定程度あり、厳しい状況ながらも観光客数が大幅に減少することはなかった。

2022年度上期については新型コロナウイルスの感染が終息しておらず、先行き不透明感も強いことから、観光客数の本格的な回復は見込みにくいという。ただ、江の島には、鎌倉幕府ゆかりの施設があるため、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の効果に期待したいとの話も聞かれた。

● 飲食店（外食）



外食産業の業況は弱い動きが続く

外食産業の業況は1月にまん延防止等重点措置が適用されたことや食料品価格が上昇したことなどから、引き続き厳しい状況となった。

飲食店関係者によると、飲食業界はコロナ禍前からはほど遠い状況であり、依然として苦境にあるとの話が聞かれた。特に個人経営の飲食店はかなり厳しい状況に置かれているという。新型コロナの感染防止のために席数を減らして営業しているため、売上が伸びにくい状況となっている。また、原油価格の高騰で輸送コストが上がっているため、食料品の価格も全般的に上昇している。特にバター、小麦、鶏肉の価格が上昇しているほか、年明け後はロシア産のサーモンの入手が困難になるとの話も業者からあったという。

百貨店内の飲食店でも、昼食の需要はそれなりにあるが、夜間の需要は弱いままであるという。これは時短営業でラストオーダーが早いためである。また、新型コロナの感染状況が一時的に落ち着いても、従業員がすでに辞めており、人手が足りず、本格的に稼働できない時期があったとの話も聞かれた。商業施設内のフードコートやレストランについても、昨年10～12月期には持ち直していたが、1～3月期はまん延防止等重点措置の適用で営業時間が短くなり、アルコールの提供もできなかったため、弱い動きとなったという。なお、中食需要の強まりから、テイクアウトの需要については引き続き堅調とのことである。

2022年度上期も厳しい状況が続く見通しである。飲食店関係者によると、新型コロナやウクライナ情勢の影響で先行きが非常に読みにくい状況であるという。また、新型コロナが終息しない限り、本格的な回復は期待しにくいとの話も聞かれた。

● ホテル



ビジネスでの宿泊需要には持ち直しの動き

ホテル業界の業況をみると、ビジネス関連の宿泊需要には持ち直しの動きがみられたものの、総じて低調な推移となった。

シティホテルの客室稼働率は低位での推移が続いた。シティホテル関係者によると、新型コロナの影響で宿泊需要は弱いままであるとの話が聞かれた。また、宴会に関しても、10～12月期には忘年会の利用などで持ち直す局面があったものの、年明け以降はほとんどの予約がキャンセルになってしまったという。飲食を伴う集会はかなり厳しい状況であり、また開催できたとしても食材費の上昇が重荷となった。なお、ブライダルについては、新型コロナで延期となるケースは少なくなってきたが、引き続き小規模な式が多く、単価が上がりにくいとの話が聞かれた。

一方で、ビジネスホテルの客室稼働率は総じて持ち直し基調で推移した。ビジネスホテル関係者によると、レジャー関連での利用はかなり少なかったが、ビジネスでの利用が下支えとなったという。東京五輪終了後、昨年9月までは厳しい状況にあったが、10月以降は改善傾向で推移した。年明け後もまん延防止等重点措置の適用があったものの、持ち直しの動きが継続したという。ただ、感染症対策でレストランの席数を減らしているため、食事付きのプランを前提とした場合、稼働率を上げにくい状況にあるとの話が聞かれた。

2022年度上期の業況については、新型コロナの影響が残るものの、持ち直し基調で推移すると考えられる。ビジネスホテル関係者によると、清掃費、リネン費の上昇は懸念材料であるものの、予約状況などから判断すると持ち直しの動きが継続する見込みであるという。また、シティホテル関係者からは、GoToキャンペーンの再開に期待したいとの話も聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は浮揚感を欠く展開

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比＋2.3％と前年水準を上回り、続く1～2月期は同＋1.8％と増加した。

市域の個人消費は、昨年9月末に緊急事態宣言が解除されたことから持ち直していたが、年明け以降はオミクロン株の感染拡大の影響で再び弱い動きとなった。

衣料品の販売はこれまで悪化が続いてきたが、一部に持ち直しの動きがみられた。ある百貨店では、外出の機会が少しずつ増えていることから、婦人服の販売が増加したという。また、かばん、靴といった服飾雑貨や化粧品の販売にも持ち直しの動きがみられた。ただ、その一方で、ある複合商業施設では、衣料品の需要が引き続き低調との話も聞かれており、衣料品の販売が本格的な回復には至っていないとみられる。

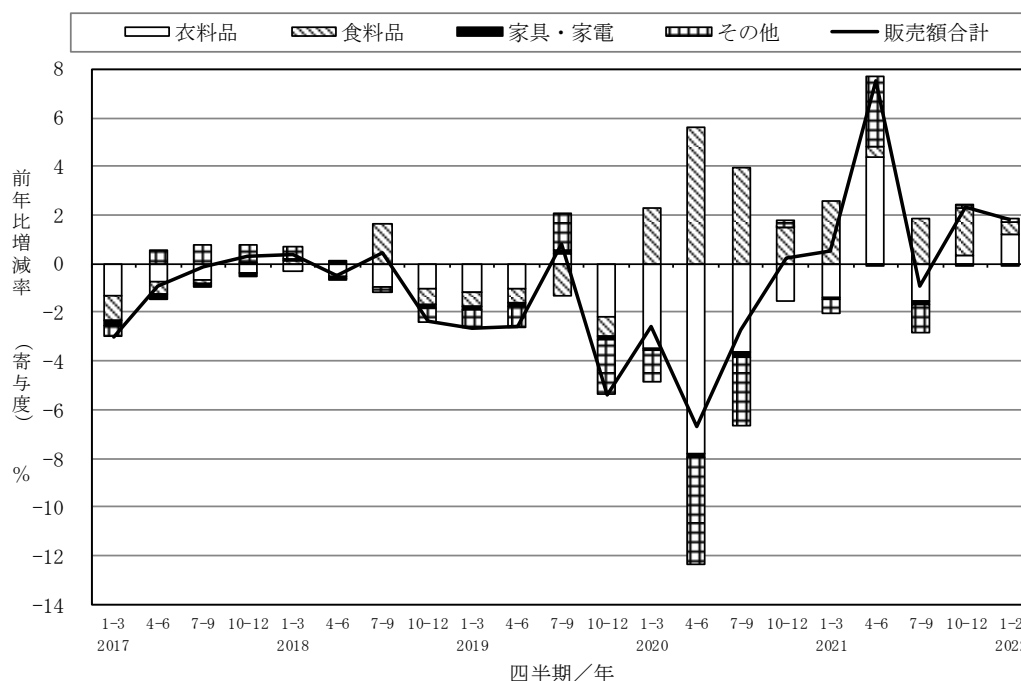
食料品の販売については、やや弱めの動きがみ

られた。ある百貨店では、原材料価格が上昇しているため、菓子や惣菜が値上げとなっており、需要が落ちているという。また、複合商業施設にあるスーパーによると、食材費は全般的に上昇しており、魚や肉の価格上昇が目立つとのことである。ただ、こうした中でも巣ごもり消費の影響で高単価のおせちの注文は多かったとの話が百貨店から聞かれた。

家電の販売は堅調であるが、やや勢いが鈍っているという。引き続き調理家電の販売は増加したものの、パソコン周辺機器などテレワーク関連の需要の伸びは一服したとの話が聞かれた。

2022年度上期の消費動向については、新型コロナウイルスの感染が落ち着く中で持ち直すと思われる。ただ、様々な物やサービスの価格上昇が不可避の状況となっており、家計の可処分所得が減少することから、個人消費は弱い動きになるだろうとの懸念を示す話も聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

良好な状態が続くも一部に変化の兆し

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比＋11.5％と増加し、続く1～2月期は同＋14.6％と増加した。利用関係別（注）にみると、持家と貸家、分譲が増加を続けた。

他方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、10～12月期は前年同期比＋5.2％と増加し、続く1～2月期は同－30.1％と減少した。利用関係別にみると、持家と分譲は増加のち減少となったものの、貸家は減少のち増加に転じた。

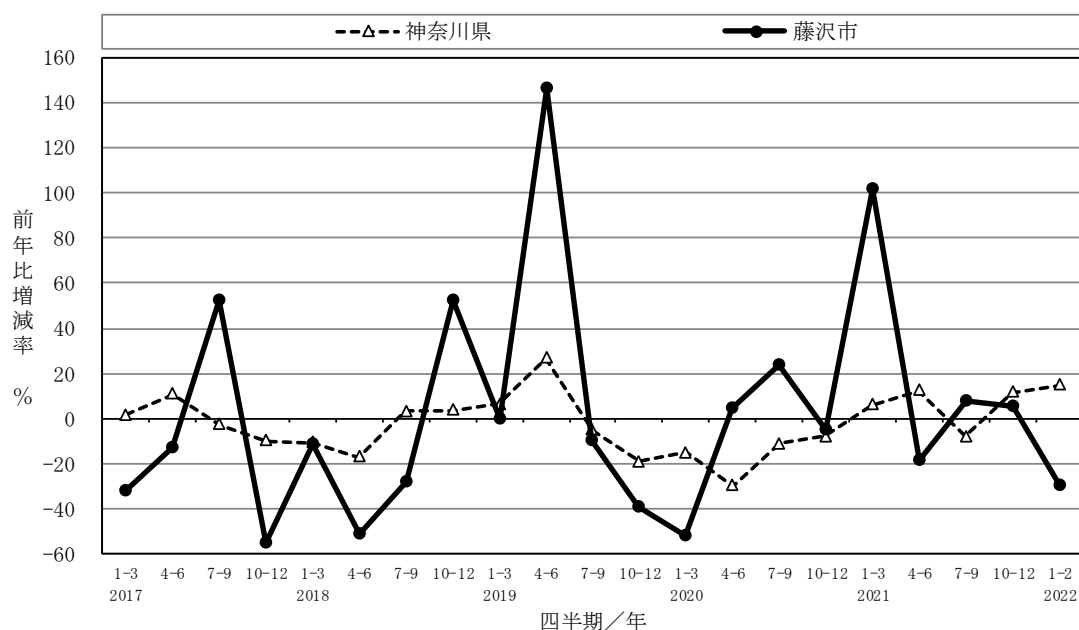
市内の建設不動産関係者によると、持家、分譲戸建てとともに建設が増えている印象があるとの

話が聞かれた。住宅ローン減税などが支えになっているという。また、貸家も一定程度建設されており、賃貸の動きをみると、特にファミリータイプの物件のニーズが強いとのことである。なお、分譲マンションの建設も増えている。ただ、このところ増勢が鈍っており、販売動向をみても駅から遠い物件の需要は弱まっている可能性があるとの話が聞かれた。

2022年度上期の住宅建設については、建設不動産関係者から慎重な見方が示されている。米国での利上げを受けて国内金利も徐々に上昇するとみられ、需要が弱含む恐れがあるとの話が聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

新規求人数には持ち直しの動き

2021年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、1倍を上回っているが、改善のペースは鈍く、直近2月は1.21倍となった。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)をみると、2月は0.80倍と横ばい圏内で推移し、22か月連続で1倍を下回った。

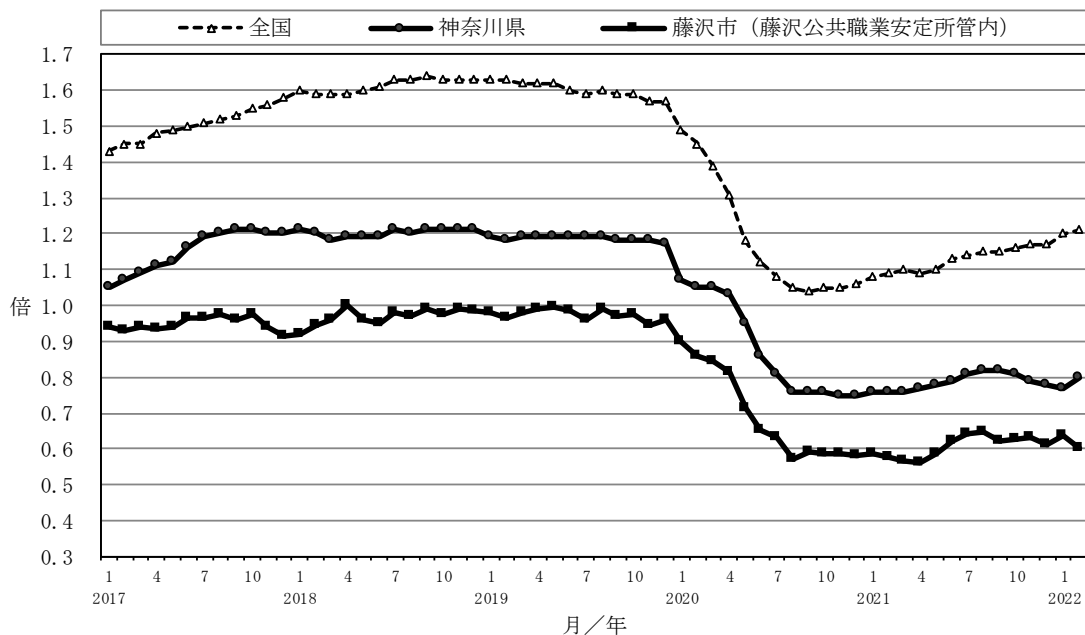
また、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)は2月に0.60倍とほぼ横ばいで推移し、コロナ禍前よりも低水準にとどまっている。

藤沢公共職業安定所管内における10~2月期の新規求人数は、前年同期と比べて14.4%の増加となった。製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比33.0%の増加となった。雇用関係者の話によると、製造業の求人動向は改善傾

向で推移しており、特に自動車関連の求人は増加が目立つとの話が聞かれた。また、非製造業も同13.2%増加した。雇用関係者によると、非製造業の求人数は持ち直しているものの、引き続き宿泊業・飲食サービス業の求人動向は低調とのことである。また、小売業も時短営業のためか、求人動向に弱さがみられた。一方で、医療・福祉の求人は人手不足で高めの水準になっている。また、運輸業、郵便業や建設業ではドライバーの求人が多く出ているとの話が聞かれた。

雇用関係者によると、2022年度上期の雇用情勢については、先行き不透明感が強いものの、やや良化すると見込んでいるという。その理由は、企業の採用意欲の改善が進んでいるためであるとのことである。ただ、コロナ禍前の状況に戻るにはまだまだ時間を要する見込みである。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年比ほぼ横ばい

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が183件、負債総額の合計は22,110百万円となり、1件あたりの平均負債総額は121百万円であった。前年同期と比べると、件数は-13件、負債総額合計は-4,467百万円、平均負債総額については-15百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が7件、負債総額の合計は1,758百万円、1件あたりの平均負債総額は251百万円であった。

前年同期と比べると、件数は-3件、負債総額合計は+1,090百万円、平均負債総額は+184百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全7件のうち、小売業が3件、運輸業、製造業、サービス業、飲食店が各1件であった。

2022年度上期における市内の企業倒産件数については、新型コロナや資源価格高騰の影響は懸念されるものの、資金繰り支援の効果から低位で横ばいの動きが続くと予想される。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2018年度	神奈川県		藤沢市		2020年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133	2020年4月	39	2,867	0	0
2018年5月	31	4,182	2	125	2020年5月	21	2,236	0	0
2018年6月	43	3,292	1	10	2020年6月	48	6,316	2	58
2018年7月	39	6,897	0	0	2020年7月	51	3,965	3	72
2018年8月	45	5,617	1	500	2020年8月	46	3,716	1	10
2018年9月	26	3,990	0	0	2020年9月	39	2,665	1	60
年度上期計	211	28,831	7	768	年度上期計	244	21,765	7	200
2018年10月	43	2,806	1	56	2020年10月	47	7,907	1	24
2018年11月	29	4,333	0	0	2020年11月	27	8,139	1	10
2018年12月	34	3,014	1	30	2020年12月	31	2,195	3	453
2019年1月	46	4,025	4	261	2021年1月	30	1,855	0	0
2019年2月	29	5,534	2	2,010	2021年2月	27	4,957	2	141
2019年3月	51	4,147	3	643	2021年3月	34	1,524	3	40
年度下期計	232	23,859	11	3,000	年度下期計	196	26,577	10	668
年度計	443	52,690	18	3,768	年度計	440	48,342	17	868

2019年度	神奈川県		藤沢市		2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150	2021年4月	24	3,358	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193	2021年5月	27	2,430	2	240
2019年6月	53	4,460	2	20	2021年6月	39	3,679	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203	2021年7月	37	4,714	0	0
2019年8月	40	2,013	2	34	2021年8月	22	1,595	0	0
2019年9月	49	3,497	5	654	2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	291	26,384	15	1,254	年度上期計	180	17,858	5	410
2019年10月	47	4,596	4	1,339	2021年10月	38	2,793	1	10
2019年11月	36	2,127	0	0	2021年11月	26	2,080	2	1,003
2019年12月	37	4,216	0	0	2021年12月	25	1,415	1	10
2020年1月	56	3,838	2	20	2022年1月	35	3,481	2	644
2020年2月	32	1,886	1	32	2022年2月	38	10,308	0	0
2020年3月	35	3,033	2	100	2022年3月	21	2,033	1	91
年度下期計	243	19,696	9	1,491	年度下期計	183	22,110	7	1,758
年度計	534	46,080	24	2,745	年度計	363	39,968	12	2,168

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業159社（回収率45.4%）

(3) 調査時期

2022年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	159	23	136
製造業	73	13	60
食料品	5	1	4
家具・装備品	1	0	1
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	9	1	8
ゴム・窯業	2	1	1
鉄 鋼	4	1	3
金属製品	19	2	17
一般機械	13	3	10
電気機械	13	2	11
輸送機械	4	2	2
非製造業	86	10	76
建設業	17	1	16
運輸業	5	0	5
卸売業	13	0	13
小売業	22	4	18
飲食店	4	0	4
不動産業	6	0	6
サービス業	19	5	14

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2022年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲16%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は▲3.8%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が10%ポイント縮小した。2022年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が1%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が7%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区 分	2020年	2021年	2021年	2022年	2022年
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲62 	▲48 	▲38 	▲28 	▲31
製造業	▲78 	▲47 	▲28 	▲16 	▲15
食料品	▲75 	▲50 	▲43 	▲20 	▲40
パルプ・紙・印刷	▲100 	▲50 	▲50 	0 	▲67
化学・プラスチック	▲82 	▲38 	0 	▲22 	▲22
金属製品	▲65 	▲57 	▲29 	▲33 	▲15
一般機械	▲91 	▲44 	▲10 	23 	8
電気機械	▲67 	▲41 	▲63 	▲31 	▲38
輸送機械	▲100 	▲56 	▲13 	50 	25
大・中堅企業	▲57 	▲29 	0 	23 	54
中小企業	▲81 	▲52 	▲34 	▲24 	▲30
非製造業	▲49 	▲50 	▲48 	▲38 	▲45
建設業	▲22 	▲32 	▲31 	0 	▲41
運輸業	▲88 	▲86 	▲89 	▲80 	▲80
卸売業	▲55 	▲40 	▲33 	▲47 	▲54
小売業	▲37 	▲46 	▲59 	▲41 	▲55
不動産業	0 	▲20 	0 	▲33 	0
サービス業	▲74 	▲63 	▲46 	▲42 	▲32
大・中堅企業	▲50 	▲34 	▲30 	▲40 	▲40
中小企業	▲48 	▲52 	▲49 	▲38 	▲44

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。非製造業は▲1.7%ポイントと前期に比べて1.0%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイント低下、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断 (B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込 (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲62	▲39	▲16	▲8	▲8
製造業	▲75	▲31	▲1	1	▲3
食料品	▲75	▲100	▲72	0	▲20
パルプ・紙・印刷	▲66	▲50	25	0	▲67
化学・プラスチック	▲82	▲37	18	▲11	0
金属製品	▲80	▲43	▲18	▲21	▲16
一般機械	▲73	▲45	40	39	8
電気機械	▲56	▲22	▲43	0	▲7
輸送機械	▲100	34	62	50	50
非製造業	▲49	▲45	▲27	▲17	▲13
建設業	▲27	▲27	▲26	▲7	▲41
運輸業	▲75	▲86	▲67	0	▲25
卸売業	▲46	▲50	▲33	0	▲31
小売業	▲27	▲28	▲23	▲27	▲22
不動産業	▲33	▲40	40	▲33	▲17
サービス業	▲79	▲59	▲18	▲16	16

②売上動向（前年同期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は8%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。非製造業は▲1.6%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2020年度	2021年度上期実績 (対前年同期比)				2021年度下期見込 (対前年同期比)				2022年度上期予想 (対前年同期比)			
	下期 B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲32	31	33	36	▲5	31	33	36	▲5	25	45	31	▲6
製造業	▲30	41	34	25	16	36	36	28	8	28	48	24	4
食料品	▲71	40	20	40	0	60	20	20	40	0	60	40	▲40
パルプ・紙・印刷	▲50	33	67	0	33	33	67	0	33	33	33	33	0
化学・プラスチック	▲36	67	33	0	67	44	33	22	22	33	44	22	11
金属製品	▲24	26	42	32	▲6	28	39	33	▲5	17	67	17	0
一般機械	▲30	54	31	15	39	46	38	15	31	23	46	31	▲8
電気機械	▲44	23	38	38	▲15	23	31	46	▲23	42	25	33	9
輸送機械	13	50	25	25	25	50	50	0	50	50	50	0	50
大・中堅企業	▲13	62	23	15	47	54	15	31	23	75	17	8	67
中小企業	▲34	37	37	27	10	32	41	27	5	19	54	27	▲8
非製造業	▲33	21	32	46	▲25	27	30	43	▲16	21	42	37	▲16
建設業	9	18	59	24	▲6	35	35	29	6	6	47	47	▲41
運輸業	▲78	25	50	25	0	25	25	50	▲25	0	75	25	▲25
卸売業	▲66	23	8	69	▲46	38	15	46	▲8	38	15	46	▲8
小売業	▲23	29	24	48	▲19	24	38	38	▲14	14	48	38	▲24
不動産業	40	33	50	17	16	17	50	33	▲16	0	83	17	▲17
サービス業	▲59	16	32	53	▲37	21	26	53	▲32	26	37	37	▲11
大・中堅企業	▲20	30	20	50	▲20	40	10	50	▲10	40	40	20	20
中小企業	▲34	20	34	46	▲26	26	32	42	▲16	19	42	39	▲20

③受注動向（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は0%ポイントと前期に比べて17%ポイント低下した。非製造業は0%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は50%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績見込 (対前期比)	2022年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 62	▲ 27	9	0	▲ 12
製造業	▲ 72	▲ 29	17	0	▲ 4
食料品	▲ 75	▲ 100	▲ 25	▲ 25	▲ 25
パルプ・紙・印刷	▲ 60	▲ 60	67	▲ 33	▲ 67
化学・プラスチック	▲ 73	▲ 13	18	▲ 11	0
金属製品	▲ 80	▲ 45	▲ 6	▲ 22	▲ 11
一般機械	▲ 73	▲ 50	70	54	8
電気機械	▲ 56	▲ 23	▲ 19	0	▲ 8
輸送機械	▲ 89	50	62	25	0
非製造業	▲ 22	▲ 18	▲ 18	0	▲ 50
建設業	▲ 22	▲ 18	▲ 18	0	▲ 50

④生産動向（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲7%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2022年度上期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は14%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績見込 (対前期比)	2022年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 63	▲ 24	0	▲ 9	▲ 14
製造業	▲ 70	▲ 24	5	▲ 7	▲ 9
食料品	▲ 100	▲ 100	▲ 60	0	▲ 40
パルプ・紙・印刷	▲ 60	▲ 60	34	▲ 33	▲ 67
化学・プラスチック	▲ 73	▲ 13	18	▲ 11	0
金属製品	▲ 70	▲ 43	▲ 12	▲ 33	▲ 39
一般機械	▲ 64	▲ 45	60	46	8
電気機械	▲ 56	▲ 12	▲ 33	0	▲ 7
輸送機械	▲ 100	56	37	0	50
非製造業	▲ 33	▲ 20	▲ 18	▲ 18	▲ 32
建設業	▲ 33	▲ 20	▲ 18	▲ 18	▲ 32

⑤販売価格動向（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。非製造業は21%ポイントと前期に比べて24%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業、非製造業ともに2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績見込 (対前期比)	2022年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲13	▲16	▲7	14	15
製造業	▲18	▲18	▲11	5	7
食料品	0	▲50	0	20	40
パルプ・紙・印刷	▲33	▲33	▲50	0	▲33
化学・プラスチック	▲9	▲13	▲9	22	11
金属製品	▲30	▲20	▲13	▲11	▲6
一般機械	▲30	▲11	0	15	8
電気機械	▲6	▲11	▲25	0	0
輸送機械	▲11	▲11	0	25	50
非製造業	▲7	▲13	▲3	21	23
建設業	▲6	0	▲4	23	25
運輸業	33	0	0	0	0
卸売業	▲9	▲20	9	15	16
小売業	▲9	0	4	50	45
不動産業	▲17	▲20	▲20	40	0
サービス業	0	▲37	▲5	0	0

(3) 経常利益（前年同期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて19%ポイント低下した。非製造業は▲23%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は6%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2020年度 下期	2021年度上期実績 (対前年同期比)			2021年度下期見込 (対前年同期比)			2022年度上期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲29	31	30	39	▲8	24	38	38	▲14	21	45	34	▲13
製造業	▲28	41	33	26	15	28	40	32	▲4	23	46	31	▲8
食料品	▲57	40	40	20	20	40	40	20	20	0	80	20	▲20
パルプ・紙・印刷	▲50	33	33	33	0	33	67	0	33	33	33	33	0
化学・プラスチック	▲18	56	44	0	56	33	44	22	11	22	44	33	▲11
金属製品	▲30	26	32	42	▲16	22	39	39	▲17	11	56	33	▲22
一般機械	▲40	54	23	23	31	46	31	23	23	23	38	38	▲15
電気機械	▲44	31	38	31	0	15	46	38	▲23	25	33	42	▲17
輸送機械	13	50	50	0	50	25	50	25	0	50	50	0	50
大・中堅企業	▲7	62	23	15	47	46	23	31	15	67	33	0	67
中小企業	▲34	37	35	28	9	24	44	32	▲8	14	49	37	▲23
非製造業	▲30	22	28	51	▲29	20	36	43	▲23	19	45	36	▲17
建設業	▲9	18	53	29	▲11	24	53	24	0	6	65	29	▲23
運輸業	▲45	25	50	25	0	25	25	50	▲25	0	50	50	▲50
卸売業	▲34	31	0	69	▲38	38	15	46	▲8	38	15	46	▲8
小売業	▲23	24	19	57	▲33	10	48	43	▲33	10	57	33	▲23
不動産業	20	33	50	17	16	0	67	33	▲33	0	50	50	▲50
サービス業	▲50	17	28	56	▲39	22	22	56	▲34	28	33	39	▲11
大・中堅企業	▲20	30	20	50	▲20	40	10	50	▲10	40	50	10	30
中小企業	▲31	21	29	51	▲30	18	40	42	▲24	16	44	40	▲24

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2022年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲10%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント低下した。非製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。2022年9月の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 予想
全産業	6	▲4	▲3	▲7	▲8
製造業	15	▲4	0	▲10	▲6
食料品	0	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	20	0	0	0
化学・プラスチック	18	▲25	9	▲11	▲22
金属製品	10	▲15	0	▲22	▲11
一般機械	10	11	0	▲8	0
電気機械	6	0	▲7	▲8	0
輸送機械	44	▲11	▲25	▲25	▲25
非製造業	▲3	▲3	▲6	▲5	▲9
建設業	0	0	▲4	0	▲12
運輸業	▲17	0	▲43	0	0
卸売業	▲18	▲10	▲17	▲23	▲23
小売業	0	▲8	▲9	▲5	▲5
不動産業	0	0	0	17	▲17
サービス業	▲5	▲5	18	0	0

②設備投資動向（前年同期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。非製造業は▲12%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。2022年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は7%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区分	2020年度 下期	2021年度上期実績 (対前年同期比)			2021年度下期見込 (対前年同期比)				2022年度上期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲11	18	63	19	▲1	14	64	22	▲8	16	65	19	▲3
製造業	▲16	18	65	17	1	17	63	21	▲4	18	63	18	0
食料品	▲33	0	100	0	0	25	75	0	25	0	100	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	100	0	0	0	100	0	0	33	67	0	33
化学・プラスチック	▲27	33	67	0	33	22	67	11	11	33	56	11	22
金属製品	▲25	6	72	22	▲16	16	63	21	▲5	16	63	21	▲5
一般機械	0	31	62	8	23	31	46	23	8	23	62	15	8
電気機械	▲19	8	62	31	▲23	8	62	31	▲23	8	58	33	▲25
輸送機械	13	25	25	50	▲25	0	50	50	▲50	25	25	50	▲25
大・中堅企業	0	46	46	8	38	38	54	8	30	33	58	8	25
中小企業	▲19	12	69	19	▲7	12	64	24	▲12	15	64	20	▲5
非製造業	▲7	18	61	21	▲3	11	66	23	▲12	14	67	19	▲5
建設業	▲4	18	71	12	6	18	71	12	6	0	88	13	▲13
運輸業	▲25	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33
卸売業	16	8	54	38	▲30	8	46	46	▲38	15	46	38	▲23
小売業	▲10	16	74	11	5	5	84	11	▲6	11	79	11	0
不動産業	75	83	17	0	83	50	50	0	50	50	33	17	33
サービス業	▲25	11	56	33	▲22	0	67	33	▲33	17	61	22	▲5
大・中堅企業	▲22	44	22	33	11	22	44	33	▲11	22	67	11	11
中小企業	▲5	14	66	20	▲6	10	69	21	▲11	13	67	20	▲7

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2021年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「研究開発」と、2021年度上期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2021年度上期と同様の順位となった。

2022年度上期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2021年度上期 実績	更新・維持補修 (55.7)	合理化・省力化 (18.6)	研究開発 (12.9)
2021年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (54.1)	合理化・省力化 (20.3)	研究開発 (12.2)
2022年度上期 計画	更新・維持補修 (53.5)	合理化・省力化 (19.7)	増産・拡販 (12.7)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2021年度上期 実績	更新・維持補修 (71.9)	合理化・省力化 (15.8)	増産・拡販 (7.0)
2021年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (63.9)	合理化・省力化 (18.0)	増産・拡販 (11.5)
2022年度上期 計画	更新・維持補修 (69.0)	合理化・省力化 (13.8)	増産・拡販 (12.1)

(5) その他

①製商品在庫水準

2022年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。非製造業は1%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2022年9月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 予想
全産業	12	3	▲1	▲1	▲3
製造業	17	7	1	▲2	▲3
食料品	0	0	14	20	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	30	▲15	9	25	0
金属製品	15	5	7	▲11	0
一般機械	11	13	0	▲8	0
電気機械	27	12	0	▲23	▲16
輸送機械	22	11	▲13	25	0
非製造業	5	▲2	▲2	1	▲4
建設業	0	0	▲4	▲13	▲19
運輸業	0	0	▲25	0	0
卸売業	9	10	8	7	7
小売業	14	9	5	10	▲5
不動産業	▲20	▲50	▲67	▲25	▲25
サービス業	0	▲13	0	6	6

②雇用人員水準

2022年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲36%ポイントと前回調査に比べて14%ポイント低下した。非製造業は▲23%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2022年9月の予想をみると、製造業は9%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 予想
全産業	1	▲15	▲20	▲29	▲23
製造業	19	▲15	▲22	▲36	▲27
食料品	25	0	0	▲20	▲20
パルプ・紙・印刷	50	33	0	0	▲33
化学・プラスチック	27	▲25	▲20	▲22	▲22
金属製品	10	▲28	▲29	▲50	▲44
一般機械	10	▲22	▲20	▲31	▲7
電気機械	11	▲11	▲6	▲31	▲16
輸送機械	33	▲22	▲75	▲75	▲67
非製造業	▲16	▲15	▲20	▲23	▲19
建設業	▲33	▲24	▲26	▲23	▲17
運輸業	▲71	▲57	▲56	▲80	▲80
卸売業	9	▲10	▲17	▲23	▲15
小売業	▲9	▲4	▲19	▲9	▲9
不動産業	0	▲20	▲20	▲17	▲17
サービス業	0	▲10	▲5	▲32	▲21

③資金繰り状況

2022年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲17%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲17%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2022年9月の予想をみると、製造業、非製造業ともに3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 予想
全産業	▲22	▲21	▲20	▲17	▲20
製造業	▲30	▲23	▲20	▲17	▲20
食料品	▲25	▲50	▲29	▲20	▲20
パルプ・紙・印刷	▲67	▲50	▲50	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲18	12	▲36	▲22	0
金属製品	▲20	▲43	▲12	▲16	▲26
一般機械	▲55	▲11	▲20	▲23	▲23
電気機械	▲27	▲22	▲12	▲8	▲23
輸送機械	▲22	0	▲25	▲33	▲50
非製造業	▲15	▲19	▲20	▲17	▲20
建設業	5	▲9	5	6	6
運輸業	▲83	▲71	▲56	▲60	▲80
卸売業	▲18	▲40	▲25	▲30	▲31
小売業	▲9	▲8	▲28	0	▲5
不動産業	▲20	50	20	0	0
サービス業	▲21	▲27	▲29	▲37	▲37

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は89%ポイントと前期に比べて22%ポイント上昇した。非製造業は62%ポイントと前期に比べて23%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業は6%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績見込 (対前期比)	2022年度 上期予想 (対前期比)
全産業	22	26	52	74	71
製造業	18	30	67	89	83
食料品	50	0	43	80	100
パルプ・紙・印刷	0	17	100	67	100
化学・プラスチック	9	38	55	67	78
金属製品	30	35	82	100	89
一般機械	▲9	22	80	92	77
電気機械	27	39	69	92	69
輸送機械	11	33	50	100	100
非製造業	26	20	39	62	60
建設業	22	24	35	88	88
運輸業	33	67	60	100	100
卸売業	18	30	67	69	62
小売業	33	17	33	64	63
不動産業	50	20	50	25	0
サービス業	18	13	18	37	37

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は7%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲4%ポイントと前期に比べて14%ポイント上昇した。2022年度上期の予想は、製造業は11%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績見込 (対前期比)	2022年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲40	▲13	▲7	0	▲4
製造業	▲57	▲2	4	7	▲4
食料品	▲25	▲25	▲15	▲20	▲20
パルプ・紙・印刷	▲33	▲67	▲25	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲64	13	0	11	▲11
金属製品	▲40	▲9	▲11	5	▲15
一般機械	▲55	0	20	7	7
電気機械	▲61	▲27	6	15	▲15
輸送機械	▲100	78	37	75	75
非製造業	▲23	▲23	▲18	▲4	▲4
建設業	▲22	▲9	▲26	▲12	▲6
運輸業	▲33	▲83	▲33	▲50	▲25
卸売業	▲36	▲10	▲8	7	▲7
小売業	▲18	▲16	▲5	9	5
不動産業	17	0	20	0	0
サービス業	▲26	▲35	▲21	▲11	▲11

⑥借入金利水準（前期比）

2021年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は0%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2022年度上期の予想をみると、製造業は10%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績見込 (対前期比)	2022年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲3	▲5	▲4	▲3	5
製造業	▲5	▲8	▲1	0	10
食料品	▲25	▲25	14	0	0
パルプ・紙・印刷	▲17	0	▲25	0	0
化学・プラスチック	10	▲14	▲18	13	13
金属製品	0	▲5	0	0	21
一般機械	▲10	0	0	▲8	8
電気機械	0	▲11	7	0	8
輸送機械	▲22	0	0	0	0
非製造業	0	▲2	▲6	▲5	0
建設業	6	10	▲5	0	0
運輸業	50	▲50	▲13	0	0
卸売業	10	0	0	0	0
小売業	▲5	10	▲11	▲14	5
不動産業	0	0	20	0	0
サービス業	▲11	▲6	▲5	▲5	▲5

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「売上不振」、3位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「売上不振」となった。2位には「原材料価格の上昇」、3位には「人件費の増大」と「競争激化」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2020年 3月	売上不振 (20.1)	従業員の 確保難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (8.0)	
2020年 9月	売上不振 (26.1)	施設の狭隘 老朽化 (13.7)	人件費の増大 (10.3)	従業員の 確保難 (7.3)	競争激化 (6.4)	
2021年 3月	売上不振 (20.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.0)	従業員の 確保難 (13.0)	人件費の増大 (9.3)	競争激化 (8.4)	
2021年 9月	原材料価格 の上昇 (18.3)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	競争激化 (7.6)	
2022年 3月	原材料価格 の上昇 (26.1)	売上不振 (13.5)	従業員の 確保難 (13.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の増大 (8.2)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2020年 3月	人件費の増大 (18.6)	売上不振 (17.7)	競争激化 (14.0)	従業員の 確保難 (14.0)	原材料価格 の上昇 (8.4)	
2020年 9月	売上不振 (22.4)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
2021年 3月	売上不振 (24.5)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (13.1)	人件費の増大 (12.2)	原材料価格 の上昇 (6.5)	
2021年 9月	売上不振 (20.3)	競争激化 (15.3)	人件費の増大 (13.0)	従業員の 確保難 (10.3)	原材料価格 の上昇 (8.4)	
2022年 3月	売上不振 (19.7)	原材料価格 の上昇 (17.6)	人件費の増大 (12.9)	競争激化 (12.9)	従業員の 確保難 (10.3)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	原材料価格の上昇 (26.1)	売上不振 (13.5)	従業員の確保難 (13.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の増大 (8.2)
食 料 品	原材料価格の上昇 (23.1)	売上不振 (15.4)	人件費の増大 (15.4)	競争激化 (7.7)	流通経費の増大 (7.7)
パルプ・紙・印刷	原材料価格の上昇 (33.3)	販売・請負価格の低下 (22.2)	競争激化 (11.1)	流通経費の増大 (11.1)	従業員の確保難 (11.1)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (30.8)	売上不振 (15.4)	流通経費の増大 (11.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)	従業員の確保難 (7.7)
金属製品	原材料価格の上昇 (27.3)	売上不振 (16.4)	施設の狭隘 老朽化 (16.4)	従業員の確保難 (10.9)	販売・請負価格の低下 (5.5)
一般機械	原材料価格の上昇 (31.4)	従業員の確保難 (17.1)	売上不振 (8.6)	人件費の増大 (8.6)	環境問題 (5.7)
電気機械	人件費の増大 (19.4)	原材料価格の上昇 (19.4)	従業員の確保難 (16.7)	売上不振 (8.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
輸送機械	売上不振 (25.0)	従業員の確保難 (16.7)	原材料価格の上昇 (16.7)	人件費の増大 (8.3)	流通経費の増大 (8.3)
非 製 造 業	売上不振 (19.7)	原材料価格の上昇 (17.6)	人件費の増大 (12.9)	競争激化 (12.9)	従業員の確保難 (10.3)
建 設 業	原材料価格の上昇 (29.8)	競争激化 (14.9)	人件費の増大 (10.6)	従業員の確保難 (10.6)	売上不振 (10.6)
運 輸 業	売上不振 (30.8)	従業員の確保難 (30.8)	設備能力の過大 (15.4)	人件費の増大 (7.7)	原材料価格の上昇 (7.7)
卸 売 業	原材料価格の上昇 (21.1)	売上不振 (18.4)	人件費の増大 (15.8)	流通経費の増大 (13.2)	競争激化 (10.5)
小 売 業	売上不振 (21.3)	競争激化 (18.0)	人件費の増大 (16.4)	原材料価格の上昇 (14.8)	流通経費の増大 (4.9)
不動産業	競争激化 (28.6)	原材料価格の上昇 (14.3)	売上不振 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	人件費の増大 (7.1)
サービス業	売上不振 (25.0)	従業員の確保難 (16.7)	施設の狭隘 老朽化 (14.6)	競争激化 (8.3)	人件費の増大 (8.3)

(注1) 食料品の4位には、他に「減価償却費の増大」などが入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の3位には、他に「売上不振」が入った。

(注3) 金属製品の5位には、他に「人件費の増大」などが入った。

(注4) 一般機械の5位には、他に「競争激化」などが入った。

(注5) 電気機械の4位には、他に「販売・請負価格の低下」が入った。

(注6) 輸送機械の4位には、他に「減価償却費の増大」などが入った。

(注7) 運輸業の4位には、他に「借り入れ難」が入った。

(注8) 卸売業の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注9) 不動産業の5位には、他に「金利負担の増大」などが入った。

(7) 新型コロナや製商品・原材料仕入価格上昇の事業への影響について

今回調査では、新型コロナや製商品・原材料仕入価格上昇の事業への影響についてたずねた。

まず、2021年7～9月期と比較した際の2021年10～12月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業158社中82社（51.9%）が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が43社（27.2%）で続き、「改善」が33社（20.9%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が15社（65.2%）で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が67社（49.6%）と最も多くなった。

また、2021年10～12月期と比較した際の2022年1～3月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業158社中88社（55.7%）が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が45社（28.5%）で続き、「改善」が25社（15.8%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が16社（69.6%）で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が72社（53.3%）と過半数を占めた。

次に、最近の製商品・原材料仕入価格の上昇による事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業155社中77社（49.7%）が「ある程度は影響があった」と回答した。次いで「大いに影響があった」が55社（35.5%）で続き、「影響はなかった」が23社（14.8%）の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ある程度は影響があった」と回答した企業が15社（68.2%）で過半数を占めた。中小企業では「ある程度は影響があった」が62社（46.6%）で最も多くなった。

また、製商品・原材料仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できているかについてたずねたところ、本設問の回答企業130社中88社（67.7%）が「多少転嫁できている」と回答した。次いで「まったく転嫁できていない」が35社（26.9%）で続き、「全て転嫁できている」が7社（5.4%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「多少転嫁できている」が17社（89.5%）、中小企業では「多少転嫁できている」が71社（64.0%）と、ともに過半数を占めた。

さらに、製商品・原材料仕入価格の上昇を受けて、販売価格への転嫁以外で何か対応をしているかについてたずねたところ、「生産性、効率性向上策の実施」と回答した企業が47社（40.9%）と最も多く、次いで「経費（人件費、光熱費など）削減」が45社（39.1%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「生産性、効率性向上策の実施」と回答した企業が11社（61.1%）と最も多くなった。中小企業では「生産性、効率性向上策の実施」と回答した企業が36社（37.1%）で最多となった。

最後に、販売価格に転嫁できない理由についてたずねたところ、「他社との競争が激しいため」と回答した企業が17社（54.8%）と最も多く、次いで「取引先との交渉が困難なため」が14社（45.2%）で続き、「需要の減少が懸念されるため」が11社（35.5%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「取引先との交渉が困難なため」と回答した企業が1社（100.0%）であり、中小企業では「他社との競争が激しいため」と回答した企業が17社（56.7%）で最多となった。

VII. 調査の結果

(表-21) 2021年7～9月期と比較した際の2021年10～12月期の事業の状況はどうですか。

2021年7～9月期と比較した際の2021年10～12月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業158社中82社(51.9%)が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が43社(27.2%)で続き、「改善」が33社(20.9%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほぼ不変」が39社(54.2%)で最も多く、非製造業では「ほぼ不変」が43社(50.0%)と半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が15社(65.2%)で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が67社(49.6%)と最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	改善	ほぼ不変	悪化	回答社数
全産業	33 (20.9)	82 (51.9)	43 (27.2)	158 (100.0)
製造業	17 (23.6)	39 (54.2)	16 (22.2)	72 (100.0)
非製造業	16 (18.6)	43 (50.0)	27 (31.4)	86 (100.0)
大・中堅企業	1 (4.3)	15 (65.2)	7 (30.4)	23 (100.0)
中小企業	32 (23.7)	67 (49.6)	36 (26.7)	135 (100.0)

(表-22) 2021年10～12月期と比較した際の2022年1～3月期の事業の状況はどうですか。

2021年10～12月期と比較した際の2022年1～3月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業158社中88社(55.7%)が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が45社(28.5%)で続き、「改善」が25社(15.8%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほぼ不変」が44社(61.1%)、非製造業では「ほぼ不変」が44社(51.2%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が16社(69.6%)で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が72社(53.3%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	改善	ほぼ不変	悪化	回答社数
全産業	25 (15.8)	88 (55.7)	45 (28.5)	158 (100.0)
製造業	9 (12.5)	44 (61.1)	19 (26.4)	72 (100.0)
非製造業	16 (18.6)	44 (51.2)	26 (30.2)	86 (100.0)
大・中堅企業	2 (8.7)	16 (69.6)	5 (21.7)	23 (100.0)
中小企業	23 (17.0)	72 (53.3)	40 (29.6)	135 (100.0)

(表-23) 製商品・原材料仕入価格の上昇による事業への影響はありましたか。

最近の製商品・原材料仕入価格の上昇による事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業155社中77社(49.7%)が「ある程度は影響があった」と回答した。次いで「大いに影響があった」が55社(35.5%)で続き、「影響はなかった」が23社(14.8%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「大いに影響があった」と「ある程度は影響があった」が34社(47.2%)で最多となり、非製造業では「ある程度は影響があった」が43社(51.8%)で過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ある程度は影響があった」と回答した企業が15社(68.2%)で過半数を占めた。中小企業では「ある程度は影響があった」が62社(46.6%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	大いに影響 があった	ある程度影 響があった	影響は なかった	回答社数
全産業	55 (35.5)	77 (49.7)	23 (14.8)	155 (100.0)
製造業	34 (47.2)	34 (47.2)	4 (5.6)	72 (100.0)
非製造業	21 (25.3)	43 (51.8)	19 (22.9)	83 (100.0)
大・中堅企業	4 (18.2)	15 (68.2)	3 (13.6)	22 (100.0)
中小企業	51 (38.3)	62 (46.6)	20 (15.0)	133 (100.0)

(表-24) (製商品・原材料仕入価格上昇の事業への影響について「影響があった」と答えた企業に対して) 製商品・原材料仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていますか。

製商品・原材料仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できているかについてたずねたところ、本設問の回答企業130社中88社(67.7%)が「多少転嫁できている」と回答した。次いで「まったく転嫁できていない」が35社(26.9%)で続き、「全て転嫁できている」が7社(5.4%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「多少転嫁できている」が48社(70.6%)、非製造業では「多少転嫁できている」が40社(64.5%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「多少転嫁できている」が17社(89.5%)、中小企業では「多少転嫁できている」が71社(64.0%)と、ともに過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	全て転嫁で きている	多少転嫁で きている	まったく転 嫁できてい ない	回答社数
全産業	7 (5.4)	88 (67.7)	35 (26.9)	130 (100.0)
製造業	1 (1.5)	48 (70.6)	19 (27.9)	68 (100.0)
非製造業	6 (9.7)	40 (64.5)	16 (25.8)	62 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	19 (100.0)
中小企業	7 (6.3)	71 (64.0)	33 (29.7)	111 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) (販売価格への転嫁状況について「多少転嫁できている」、「まったく転嫁できていない」と答えた企業に対して) 製商品・原材料仕入価格の上昇を受けて、販売価格への転嫁以外で何か対応をしていますか(複数回答)。

製商品・原材料仕入価格の上昇を受けて、販売価格への転嫁以外で何か対応をしているかについてたずねたところ、「生産性、効率性向上策の実施」と回答した企業が47社(40.9%)と最も多く、次いで「経費(人件費、光熱費など)削減」が45社(39.1%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「生産性、効率性向上策の実施」が29社(45.3%)で最多となり、非製造業では「経費(人件費、光熱費など)削減」が21社(41.2%)で最も多くなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「生産性、効率性向上策の実施」と回答した企業が11社(61.1%)と最も多くなった。中小企業では「生産性、効率性向上策の実施」と回答した企業が36社(37.1%)で最多となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	経費(人件費、光熱費など)削減	不採算部門の整理、縮小	仕入先、仕入商品の変更	生産性、効率性向上策の実施	製商品、サービスの高付加価値化による値上げ	特に対応策はない	その他	回答計	回答社数
全産業	45 (39.1)	6 (5.2)	28 (24.3)	47 (40.9)	26 (22.6)	21 (18.3)	3 (2.6)	176	115 (100.0)
製造業	24 (37.5)	2 (3.1)	12 (18.8)	29 (45.3)	15 (23.4)	11 (17.2)	2 (3.1)	95	64 (100.0)
非製造業	21 (41.2)	4 (7.8)	16 (31.4)	18 (35.3)	11 (21.6)	10 (20.0)	1 (2.0)	81	51 (100.0)
大・中堅企業	10 (55.6)	2 (11.1)	2 (11.1)	11 (61.1)	4 (22.2)	0 (0.0)	1 (5.6)	30	18 (100.0)
中小企業	35 (36.1)	4 (4.1)	26 (26.8)	36 (37.1)	22 (22.7)	21 (21.6)	2 (2.1)	146	97 (100.0)

(表-26) (販売価格への転嫁状況について「まったく転嫁できていない」と答えた企業に対して) 販売価格に転嫁できない理由は何ですか(複数回答)。

販売価格に転嫁できない理由についてたずねたところ、「他社との競争が激しいため」と回答した企業が17社(54.8%)と最も多く、次いで「取引先との交渉が困難なため」が14社(45.2%)で続き、「需要の減少が懸念されるため」が11社(35.5%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「他社との競争が激しいため」と「取引先との交渉が困難なため」が9社(52.9%)で最多となった。非製造業では、「他社との競争が激しいため」が8社(57.1%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「取引先との交渉が困難なため」と回答した企業が1社(100.0%)であり、中小企業では「他社との競争が激しいため」と回答した企業が17社(56.7%)で最多となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	他社との競争が激しいため	取引先との交渉が困難なため	親、関連会社との関係上	需要の減少が懸念されるため	長期契約のため	その他	回答計	回答社数
全産業	17 (54.8)	14 (45.2)	3 (9.7)	11 (35.5)	2 (6.5)	1 (3.2)	48	31 (100.0)
製造業	9 (52.9)	9 (52.9)	3 (17.6)	5 (29.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	26	17 (100.0)
非製造業	8 (57.1)	5 (35.7)	0 (0.0)	6 (42.9)	2 (14.3)	1 (7.1)	22	14 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1	1 (100.0)
中小企業	17 (56.7)	13 (43.3)	3 (10.0)	11 (36.7)	2 (6.7)	1 (3.3)	47	30 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2022年3月調査）

3月18日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2021年10月～2022年3月実績見込み（2021年4月～9月実績と比較した変化）および2022年4月～9月予想（2021年10月～2022年3月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2022年3月末の実績見込み			2022年9月末の予想		
業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2021年10月～2022年3月実績見込み (前期実績との比較)			2022年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2021年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2021年度下期は前年同期(2020年度下期)に比べいかがですか。さらには2022年度上期の予想は、前年同期(2021年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2021年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2021年10月～2022年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2022年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 新型コロナウイルス感染症や製商品・原材料仕入価格上昇による貴社事業への影響についておたずねします。

1. 2021年度下期の貴社事業の状況についておたずねします。 a. 2021年7～9月期と比較した際の2021年10～12月期の貴社事業の状況について、あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。 1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化 b. 2021年10～12月期と比較した際の2022年1～3月期の貴社事業の状況について、あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。 1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化
2. 最近の製商品・原材料仕入価格上昇の貴社事業への影響についておたずねします。 a. 製商品・原材料仕入価格の上昇による貴社事業への悪影響はありましたか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 大いに影響があった 2. ある程度影響があった 3. 影響はなかった b. <u>上記質問2-aで「1. 大いに影響があった」、「2. ある程度影響があった」に○印をつけた方</u> におたずねします。製商品・原材料仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 全て転嫁できている 2. 多少転嫁できている 3. まったく転嫁できていない c. <u>上記質問2-bで「2. 多少転嫁できている」、「3. まったく転嫁できていない」に○印をつけた方</u> におたずねします。製商品・原材料仕入価格の上昇を受けて、販売価格への転嫁以外で何か対応をしていますか。あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。 1. 経費(人件費、光熱費など)削減 2. 不採算部門の整理、縮小 3. 仕入先、仕入商品の変更 4. 生産性、効率性向上策の実施 5. 製商品、サービスの高付加価値化による値上げ 6. 特に対応策はない 7. その他 () d. <u>上記質問2-bで「3. まったく転嫁できていない」に○印をつけた方</u> におたずねします。販売価格に転嫁できない理由は何ですか。あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。 1. 他社との競争が激しいため 2. 取引先との交渉が困難なため 3. 親、関連会社との関係上 4. 需要の減少が懸念されるため 5. 長期契約のため 6. その他 ()

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第82回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第82号）

2022年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)